

2025年3月期 決算公告

2025年6月2日

東京都品川区東品川二丁目2番24号
株式会社キャッチボール
代表取締役 山崎 正之

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,674,008	流 動 負 債	8,046,391
現金及び預金	31,867	未 払 金	7,301,271
売 掛 金	264,080	未 払 法 人 税 等	199,581
未 収 入 金	9,568,088	預 り 金	478,530
関係会社短期貸付金	58,588	賞 与 引 当 金	28,804
そ の 他	142,209	未 払 消 費 税 等	37,300
貸 倒 引 当 金	△ 1,390,826	そ の 他	903
固 定 資 産	887,757	固 定 負 債	220
有 形 固 定 資 産	748	資 産 除 去 債 務	220
建 物	748	負 債 合 計	8,046,611
工具、器具及び備品	0	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	57,721	株 主 資 本	1,515,154
ソ フ ト ウ エ ア	49,801	資 本 金	70,000
ソフトウェア仮勘定	7,920	利 益 剰 余 金	1,445,154
投資その他の資産	829,287	利 益 準 備 金	10,486
繰 延 税 金 資 産	785,425	その他利益剰余金	1,434,667
長 期 固 定 債 権	776,022	繰 越 利 益 剰 余 金	1,437,179
そ の 他	48	(うち当期純損失)	(18,679)
貸 倒 引 当 金	△ 732,209	そ の 他	△ 2,512
資 産 合 計	9,561,765	純 資 産 合 計	1,515,154
		負 債 純 資 産 合 計	9,561,765

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率をもとに、長期固定債権については回収可能性を勘案して計上しております。なお、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社では、主として顧客である通販事業者等に対し取引等における後払い決済代行サービスを提供しております。顧客から商品等が購入者に引き渡された時点で顧客の商品に対する支配が購入者に移転するため、その時点を以て、当社は取引先から債権を譲り受けると同時に収益を認識しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数【株】	当事業年度増加 株式数【株】	当事業年度減少 株式数【株】	当事業年度末 株式数【株】
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
合 計	7,000	—	—	7,000

【その他の注記】

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。